

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** ジーエルサイエンス株式会社

**【英訳名】** GL Sciences Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 外丸勝彦

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5323)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 高橋良彰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5323)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 高橋良彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,621,305	11,731,907	3,755,929	3,880,684	15,679,337
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△181,903	386,583	65,230	143,509	300,414
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	△224,220	148,806	20,539	93,058	190,649
純資産額 (千円)	—	—	13,777,648	14,182,525	14,271,060
総資産額 (千円)	—	—	21,550,827	21,768,579	22,040,686
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,377.10	2,435.24	2,461.36
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△43.70	29.01	4.00	18.14	37.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.6	57.4	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,954	486,350	—	—	1,025,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△560,846	△291,517	—	—	△422,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,278	23,940	—	—	△250,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,166,931	2,208,366	2,013,036
従業員数 (名)	—	—	748	776	771

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	776(71)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	423(41)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を省略しておりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	1,863,355	+8.1
半導体事業	1,194,180	+19.0
自動認識事業	89,978	△39.2
合計	3,147,514	+9.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売見込価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	2,678,791	△9.1	783,857	△23.1
半導体事業	1,026,848	△18.8	1,132,556	+2.4
自動認識事業	168,945	+55.8	51,881	+74.3
合計	3,874,584	△10.3	1,968,294	△8.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
分析機器事業	2,610,117	+3.1
半導体事業	1,128,093	+2.4
自動認識事業	142,474	+15.2
合計	3,880,684	+3.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国市場の需要拡大や、政府の景気対策効果もあり、個人消費に一部回復の傾向が見られたものの、長期化する円高や、欧米の景気減速懸念などの影響により、景気は足踏み状態で推移し、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか売上高につきましては、分析機器事業、半導体事業ともわずかに前年同期を上回り、3,880百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

損益につきましては、引き続きコスト削減に取り組み、分析機器事業の自社製品が伸びたことや、好調な半導体事業に支えられ、営業利益は154百万円(前年同期比191.2%増)、経常利益は143百万円(前年同期比120.0%増)、四半期純利益は93百万円(前年同期比353.1%増)と、いずれも前年同期からは改善された結果となりましたが、本格的な業績の回復には至りませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更がないため、前年同期比を省略しておりません。

#### （分析機器事業）

分析機器事業の当第3四半期連結会計期間におきまして、第2四半期連結会計期間に引き続き自社製品の売上高は前年同期を上回り、海外では人気の高い自社ブランド消耗品「イナートファミリーシリーズ」が好調に推移しました。しかし国内では依然国内経済の低迷による景気の先行き懸念などの影響を受け、売上高全体では前年同期比微増となりました。

消耗品につきましては、LC充填カラムなど自社製品が順調に推移しましたが、他社商品は伸び悩み、消耗品全体では前年同期比 ほぼ横ばいとなりました。

装置につきましては、自社製品は自社バイオ関連などが伸びましたが、他社商品は低調に推移し、装置全体では前年同期をわずかに上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は 2,610百万円(前年同期比 3.1%増)、営業利益は 73百万円(前年同期比 110.7%増)となりました。

#### （半導体事業）

半導体業界におきましては、第2四半期連結会計期間に需給懸念が強まったパソコン用DRAM価格は、第3四半期後半にかけて一段と下落する展開となりました。一方、多機能携帯電話やタブレット型端末に使われるメモリー価格は堅調に推移するなど、企業間の収益環境に変化が見られるようになりました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の売上高は顧客の設備投資の抑制や在庫調整が継続する影響などから、第2四半期連結会計期間と比較して微増にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は 1,128百万円(前年同期比 2.4%増)、営業利益は 103百万円(前年同期比 225.1%増)となりました。

#### （自動認識事業）

当事業に関係の深い警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、自動認識技術への注目度が高く、さまざまな形態での新製品が多く見受けられるものの、市場間競争の激化などにより、低価格化が進み厳しい状況となりました。

このような状況の中、売上高では前年同期を上回ったものの、高付加価値製品が伸び悩み、営業損益では下回る結果となりました。システム部門では引き続き、小規模の増設作業及びリプレイス作業に留まり大幅な減収となりました。

デバイス部門では、スマートフォンにも搭載された非接触NFCチップをいち早く製品化した機器組込型NMシリーズ、壁付けタイプのXR01系シリーズは、堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は 142百万円(前年同期比 15.2%増)、営業損失は 21百万円(前年同期は営業損失 13百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し21,768百万円となりました。負債は、役員退職慰労引当金の減少や長期借入金の増加などにより、183百万円減少し7,586百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、88百万円減少し14,182百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ142百万円減少し2,208百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益148百万円、減価償却費169百万円、賞与引当金の減少額208百万円などにより、183百万円の収入(前年同期比15百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出117百万円などにより、151百万円の支出(前年同期比208百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出257百万円、長期借入れによる収入200百万円などにより、157百万円の支出(前年同期比331百万円の支出増)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は193百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,200	51,292	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,292	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式 会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,049	1,090	1,075	1,041	989	1,009	950	986	985
最低(円)	984	960	957	961	925	942	922	908	930

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,719,673	3,494,627
受取手形及び売掛金	※2 5,063,535	5,715,337
有価証券	20,394	—
商品及び製品	1,169,283	1,032,188
仕掛品	1,003,378	1,145,433
原材料及び貯蔵品	1,402,695	1,054,392
その他	332,773	394,839
貸倒引当金	△16,526	△18,854
流動資産合計	12,695,208	12,817,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,788,271	※1 2,915,903
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	※1 1,479,947	※1 1,490,578
有形固定資産合計	7,568,640	7,706,904
無形固定資産	77,155	94,147
投資その他の資産		
その他	1,449,744	1,457,955
貸倒引当金	△22,169	△36,284
投資その他の資産合計	1,427,575	1,421,671
固定資産合計	9,073,371	9,222,722
資産合計	21,768,579	22,040,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,143,843	2,253,249
短期借入金	2,526,712	2,618,340
未払法人税等	15,001	209,219
賞与引当金	152,056	376,796
役員退職慰労引当金	—	251,630
その他	577,470	402,567
流動負債合計	5,415,084	6,111,802
固定負債		
長期借入金	1,367,497	1,076,359
退職給付引当金	275,045	162,801
役員退職慰労引当金	62,666	64,729
資産除去債務	3,700	—
負ののれん	3,025	3,867
その他	459,035	350,065
固定負債合計	2,170,970	1,657,823
負債合計	7,586,054	7,769,626

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,553,333	10,558,431
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,071,949	13,077,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,156	△32,969
繰延ヘッジ損益	△153,216	△51,621
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	△67,085	△18,943
評価・換算差額等合計	△578,775	△449,851
少数株主持分	1,689,350	1,643,863
純資産合計	14,182,525	14,271,060
負債純資産合計	21,768,579	22,040,686

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,621,305	11,731,907
売上原価	7,397,902	7,859,989
売上総利益	3,223,403	3,871,917
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,043,765	1,044,387
賞与引当金繰入額	72,890	74,832
退職給付引当金繰入額	124,116	114,023
役員退職慰労引当金繰入額	14,665	14,892
その他	2,141,748	2,215,121
販売費及び一般管理費合計	3,397,186	3,463,257
営業利益又は営業損失(△)	△173,783	408,660
営業外収益		
受取利息	5,455	3,184
受取配当金	6,736	12,405
為替差益	2,310	—
為替予約評価益	—	12,204
負ののれん償却額	842	842
受取保険金	26,043	—
助成金収入	15,532	—
持分法による投資利益	8,527	11,488
その他	16,080	40,506
営業外収益合計	81,527	80,630
営業外費用		
支払利息	45,910	39,190
為替差損	—	44,573
為替予約評価損	29,717	—
その他	14,020	18,943
営業外費用合計	89,647	102,707
経常利益又は経常損失(△)	△181,903	386,583
特別利益		
固定資産売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	937	4,333
投資有価証券売却益	—	18,658
会員権売却益	—	1,000
特別利益合計	937	24,021
特別損失		
固定資産除却損	7,228	7,201
投資有価証券評価損	111,973	105,229
割増退職金	3,461	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,043
その他	1,000	2,150
特別損失合計	123,663	119,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△304,629	290,980

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	18,171	13,408
法人税等調整額	△47,231	50,567
法人税等合計	△29,060	63,976
少数株主損益調整前四半期純利益	—	227,003
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51,348	78,197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,220	148,806

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,755,929	3,880,684
売上原価	2,587,754	2,586,534
売上総利益	1,168,174	1,294,150
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	344,036	347,430
賞与引当金繰入額	78,583	74,832
貸倒引当金繰入額	1,219	324
退職給付引当金繰入額	38,396	34,392
役員退職慰労引当金繰入額	4,805	5,393
その他	648,080	677,298
販売費及び一般管理費合計	1,115,121	1,139,672
営業利益	53,052	154,477
営業外収益		
受取利息	1,586	832
受取配当金	2,840	3,801
為替予約評価益	23,243	6,542
負ののれん償却額	280	280
受取保険金	2,452	—
持分法による投資利益	5,323	3,064
その他	7,039	9,366
営業外収益合計	42,766	23,888
営業外費用		
支払利息	14,668	12,622
為替差損	10,842	16,620
その他	5,077	5,613
営業外費用合計	30,588	34,855
経常利益	65,230	143,509
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	2,871	3,273
投資有価証券評価損	15,861	△8,210
割増退職金	319	—
その他	—	450
特別損失合計	19,052	△4,487
税金等調整前四半期純利益	46,177	148,028
法人税、住民税及び事業税	5,607	5,668
法人税等調整額	17,623	19,480
法人税等合計	23,231	25,149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	122,878
少数株主利益	2,406	29,819
四半期純利益	20,539	93,058



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△304,629	290,980
減価償却費	536,071	483,861
負ののれん償却額	△842	△842
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,063	△224,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,593	△16,442
受取利息及び受取配当金	△12,191	△15,589
支払利息	45,910	39,190
割増退職金	3,461	—
売上債権の増減額(△は増加)	134,738	637,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,230	△368,813
仕入債務の増減額(△は減少)	88,436	△172,946
その他	472,915	53,860
小計	987,445	705,537
利息及び配当金の受取額	10,606	18,015
利息の支払額	△45,675	△39,137
割増退職金の支払額	△3,461	—
法人税等の支払額	△138,958	△198,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,954	486,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,640,298	△878,539
定期預金の払戻による収入	1,414,452	848,823
有形固定資産の取得による支出	△342,121	△268,705
有形固定資産の売却による収入	15	200
無形固定資産の取得による支出	△16,522	△3,284
投資有価証券の取得による支出	△34,428	△59,656
投資有価証券の売却による収入	—	51,120
貸付けによる支出	△8,040	—
貸付金の回収による収入	5,208	6,564
その他	60,888	11,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,846	△291,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,125,332	△438,500
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△579,987	△663,846
自己株式の取得による支出	△27,078	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△14,629	△18,561
配当金の支払額	△231,957	△154,069
少数株主への配当金の支払額	△401	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,278	23,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,109	△23,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,278	195,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,652	2,013,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,166,931	※ 2,208,366

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更
第1四半期連結会計期間より、その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、移動平均法に変更しております。
この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。
これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第3四半期連結累計期間 11,322千円)は、営業外収益の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第3四半期連結会計期間 2,697千円)は、営業外収益の100分の20以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 当社は、平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、本移行に伴う過去勤務債務は74,466千円であり、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。 本移行による損益に与える影響は軽微であります。
2. 連結子会社テクノオーツ株式会社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に同適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行しております。 本移行による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,933,714千円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,744千円 支払手形 282,558千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,651,535千円 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,892,091千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,725,160千円</u> 現金及び現金同等物 2,166,931千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,719,673千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,511,306千円</u> 現金及び現金同等物 2,208,366千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,595,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	464,831

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,530,870	1,101,383	123,675	3,755,929	—	3,755,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,037	—	20,037	(20,037)	—
計	2,530,870	1,121,420	123,675	3,775,966	(20,037)	3,755,929
営業利益又は営業損失(△)	34,799	31,735	△13,209	53,324	(272)	53,052

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

- (1) 分析機器事業・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
- (2) 半導体事業・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
- (3) 自動認識事業・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,585,925	2,572,351	463,029	10,621,305	—	10,621,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	57,665	—	57,669	(57,669)	—
計	7,585,929	2,630,016	463,029	10,678,975	(57,669)	10,621,305
営業利益又は営業損失(△)	△28,018	△143,914	△3,744	△175,677	1,894	△173,783

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

- (1) 分析機器事業・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
- (2) 半導体事業・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
- (3) 自動認識事業・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	297,006	365,972	68,576	731,556
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,755,929
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	9.7	1.9	19.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	632,871	929,497	195,089	1,757,458
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,621,305
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	8.8	1.7	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,745,663	3,502,806	483,437	11,731,907	—	11,731,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	65,635	1,695	67,335	△67,335	—
計	7,745,667	3,568,442	485,132	11,799,242	△67,335	11,731,907
セグメント利益 又は損失(△)	151,258	280,578	△20,942	410,894	△2,234	408,660

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,234千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,610,117	1,128,093	142,474	3,880,684	—	3,880,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,329	657	23,987	△23,987	—
計	2,610,117	1,151,423	143,131	3,904,672	△23,987	3,880,684
セグメント利益 又は損失(△)	73,337	103,166	△21,754	154,748	△271	154,477

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△271千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,435.24円	2,461.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,182,525	14,271,060
普通株式に係る純資産額(千円)	12,493,174	12,627,197
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,689,350	1,643,863
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,130,169	5,130,169

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △43.70円	1株当たり四半期純利益金額 29.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△224,220	148,806
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△224,220	148,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,131,091	5,130,169

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.00円	1株当たり四半期純利益金額 18.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	20,539	93,058
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,539	93,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

木間久幸 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

町田真友 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。